

平成 29 年 度

赤平市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

赤平市各基金運用状況審査意見書

赤 平 市 監 査 委 員

監 査 第 18 号

平成 30 年 8 月 29 日

赤平市長 菊 島 好 孝 様

赤平市監査委員 早 坂 忠 一

赤平市監査委員 向 井 義 擴

平成29年度赤平市各会計歳入歳出決算及び赤平市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成29年度赤平市一般会計及び特別会計歳入歳出決算(公営企業会計を除く)並びに平成29年度赤平市各基金運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
総 括	2
一般会計	3
1 歳 入	5
(1) 決算状況	5
(2) 不納欠損額	7
(3) 収入未済額	8
(4) 款別収入状況	9
2 歳 出	13
(1) 決算状況	13
(2) 補正予算	16
(3) 不用額	16
(4) 款別執行状況	17
特別会計	22
国民健康保険特別会計	22
後期高齢者医療特別会計	28
下水道事業特別会計	29
霊園特別会計	30
用地取得特別会計	31
介護サービス事業特別会計	32
介護保険特別会計	33
実質収支に関する調書	34
財産に関する調書	34
基金運用状況	35
決算審査資料	36

【注記】

- 1 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 2 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (－) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの
 - (著増) 該当数値はあるが、著しく増加したもの
 - (著減) 該当数値はあるが、著しく減少したもの

平成29年度赤平市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成29年度 赤平市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成29年度 赤平市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成29年度 赤平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成29年度 赤平市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成29年度 赤平市霊園特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成29年度 赤平市用地取得特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成29年度 赤平市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成29年度 赤平市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成29年度 赤平市各会計実質収支に関する調書
- (10) 平成29年度 赤平市財産に関する調書
- (11) 平成29年度 赤平市基金運用状況

2 審査の期間

平成30年7月2日(月)から平成30年8月17日(金)

3 審査の方法

平成29年度赤平市各会計歳入歳出決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われたかどうかを審査し、決算額の基礎となる諸書類に基づいて決算計数の正確性、適法性を正すとともに予算執行の適否、効率性について検討した。

なお、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、地方自治法第235条の2第1項の規定により例月現金出納検査において実施し、その正確なることを報告済であるので、この審査の対象外とした。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は法令に準拠して作成されており、決算計数と諸帳票類等を審査した結果、各会計の決算数値はいずれも正確であり、予算の執行状況についても良好と認められた。

また、各基金運用状況調書については、その計数と関係帳票を照合審査の結果、計数はいずれも正確であり、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査の内容は次に述べるとおりであり、参考に決算審査資料を添付した。

総 括

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、下表のとおりとなった。

歳入決算総額 15,184,633,864円から歳出決算総額 14,668,826,999円を差し引くと、実質収支は515,806,865円となった。

実質収支のうち、297,363,479円を基金へ編入した結果、翌年度繰越額は218,443,386円となった。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分 会計別	歳 入	歳 出	翌年度へ繰越すべき財源 (C)	実 質 収 支 (D) {(A)-(B)-(C)}	基 金 編入額 (E)	翌年度繰越額 (D)-(E)
	収入済額 (A)	支出済額 (B)				
一 般 会 計	10,964,478,539	10,610,003,006	0	354,475,533	178,000,000	176,475,533
国民健康保険 特 別 会 計	1,828,326,177	1,776,460,637	0	51,865,540	26,000,000	25,865,540
後期高齢者医療 特 別 会 計	233,356,530	232,108,052	0	1,248,478	0	1,248,478
下水道事業 特 別 会 計	563,466,814	551,885,627	0	11,581,187	0	11,581,187
霊 園 特 別 会 計	4,722,477	4,300,942	0	421,535	0	421,535
用地取得 特 別 会 計	45,319,502	45,318,644	0	858	0	858
介護サービス事業 特 別 会 計	21,788,047	18,937,792	0	2,850,255	0	2,850,255
介護保険 特 別 会 計	1,523,175,778	1,429,812,299	0	93,363,479	93,363,479	0
合 計	15,184,633,864	14,668,826,999	0	515,806,865	297,363,479	218,443,386

一 般 会 計

一 般 会 計

平成29年度の決算状況は、予算現額10,983,284,182円に対し、歳入決算額10,964,478,539円(対予算執行率99.8%)、歳出決算額10,610,003,006円(対予算執行率96.6%)で、歳入歳出差引額は354,475,533円(前年度比23.8%増)となっている。

最近5年間の決算状況の推移をみると、次表のとおり平成25年度を100%とした場合、歳入では122.0%、歳出では121.0%の指数となっている。

次に、決算内容をみると、歳入においては、地方消費税交付金、地方交付税、自動車取得税交付金、国庫支出金、寄附金、繰入金、諸収入、分担金及び負担金、道支出金、市債等が前年度に比べ増加し、市税、地方譲与税、使用料及び手数料、繰越金等が減少している。

一方、歳出においては、総務費、衛生費、土木費、教育費、諸支出金、職員給与費が前年度に比べ増加し、議会費、民生費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、公債費、災害復旧費が減少している。

歳入は、10,964,478,539円で、前年度に比べ15.7%増加している。

自主財源の構成比率は、前年度に比べ1.8ポイント減少しており、その内容は、分担金及び負担金、寄附金、繰入金、諸収入が増加し、市税、使用料及び手数料、財産収入、繰越金が減少している。

依存財源では、国庫支出金、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、道支出金、市債等が増加し、地方譲与税が減少している。

市債は前年度に比べ1,042,390,307円(11.0%)増加し、地方債現在高は10,528,378,392円である。

不納欠損額は、前年度より3,651,278円(44.8%)減少して4,493,513円である。

収入未済額は、前年度より606,361円(△0.8%)減少して71,633,779円である。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

歳出は、10,610,003,006円で、前年度に比べ15.4%増加している。

不用額は、前年度より94,078円(△0.1%)減少して373,281,176円である。

不用額については、制約ある財源の効果的な活用といった視点から、その内容を十分に分析し、予算積算にあたっては過大・過小の見積りにならないよう可能な限り精査されたい。

平成29年度決算においては、「赤平市財政健全化計画(改訂版)」の基本的考え方を踏襲し歳出抑制等に努め、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定められた財政4指標の全てにおいて健全段階を維持している。

財政指標については、財政力指数(3ヶ年)が0.208で前年度に比べ0.002ポイント上昇し、公債費負担比率が12.3%で前年度に比べ0.5ポイント低下したものの、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は101.1%で前年度に比べ2.7ポイント上昇し、硬直化している状況にあるといえる。

また、本年度の各会計の実質収支は黒字となっているが、普通会計決算ベースの実質単年度収支は260,175千円の赤字であり、基金を取崩して収支の均衡が図られている状況にある。今後、健全財政を維持していく上で、限られた財源を有効に活用することが求められており、既存の事務事業の見直しを含め、PDCAサイクルによる事業評価を行い、効率的・効果的な事業の執行に十分配慮され、多様化する市民サービスの充実と向上が図られるよう強く望むものである。

年度別決算状況の推移

(単位：円・%)

区分 年度	決 算 額		形式収支 (A) - (B)	25 年 度 を 100 と し た 場 合 の 指 数	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳 入	歳 出
25	8,986,939,668	8,766,045,198	220,894,470	100.0	100.0
26	8,686,054,656	8,360,996,768	325,057,888	96.7	95.4
27	9,775,586,776	9,407,160,313	368,426,463	108.8	107.3
28	9,477,843,284	9,191,548,564	286,294,720	105.5	104.9
29	10,964,478,539	10,610,003,006	354,475,533	122.0	121.0
前年度 比 較	1,486,635,255	1,418,454,442	68,180,813	/	/

1 歳 入

(1) 決算状況

歳入の決算状況は、当初予算額10,330,898,000円に、補正予算額46,138,000円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額606,248,182円を加えた予算現額10,983,284,182円に対し、調定額11,040,605,831円収入済額10,964,478,539円、不納欠損額4,493,513円、収入未済額71,633,779円で、予算執行率は99.8%（前年度比6.6ポイント増）、調定額に対する収入率は99.3%となっている。

これを前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入決算状況対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	29年度	28年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	10,983,284,182	10,171,172,000	812,112,182	8.0
調 定 額	11,040,605,831	9,558,228,215	1,482,377,616	15.5
収 入 済 額	10,964,478,539	9,477,843,284	1,486,635,255	15.7
予算執行率	99.8	93.2		6.6
収 入 率	99.3	99.2		0.1
不 納 欠 損 額	4,493,513	8,144,791	△ 3,651,278	△ 44.8
収 入 未 済 額	71,633,779	72,240,140	△ 606,361	△ 0.8

歳入決算額において構成比率の高い科目(款)は、地方交付税 38.6%（前年度 44.4%）、市債 16.9%（同9.9%）、国庫支出金15.5%（同14.1%）、市税7.9%（同9.2%）、繰入金5.2%（同2.6%）、使用料及び手数料3.9%（同4.6%）、道支出金3.4%（同3.8%）の順になった。

歳入科目(款)別決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入科目(款)別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		対前年度比較			
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	865,415,399	7.9	870,220,596	9.2	△ 4,805,197	△ 0.6
地 方 譲 与 税	58,212,000	0.5	58,483,000	0.6	△ 271,000	△ 0.5
利 子 割 交 付 金	1,520,000	0.0	860,000	0.0	660,000	76.7
配 当 割 交 付 金	2,157,000	0.0	1,597,000	0.0	560,000	35.1
株式等譲渡所得割交付金	2,181,000	0.0	962,000	0.0	1,219,000	126.7
地 方 消 費 税 交 付 金	218,473,000	2.0	213,283,000	2.3	5,190,000	2.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,640,000	0.1	10,018,000	0.1	4,622,000	46.1
地 方 特 例 交 付 金	1,229,000	0.0	1,064,000	0.0	165,000	15.5
地 方 交 付 税	4,228,066,000	38.6	4,209,948,000	44.4	18,118,000	0.4
交通安全対策特別交付金	667,000	0.0	773,000	0.0	△ 106,000	△ 13.7
分 担 金 及 び 負 担 金	25,646,093	0.2	24,601,038	0.3	1,045,055	4.2
使 用 料 及 び 手 数 料	426,913,892	3.9	436,366,659	4.6	△ 9,452,767	△ 2.2
国 庫 支 出 金	1,693,733,923	15.5	1,335,684,041	14.1	358,049,882	26.8
道 支 出 金	368,172,868	3.4	361,093,497	3.8	7,079,371	2.0
財 産 収 入	39,465,976	0.4	89,955,936	0.9	△ 50,489,960	△ 56.1
寄 附 金	294,728,226	2.7	205,595,120	2.2	89,133,106	43.4
繰 入 金	575,052,882	5.2	243,194,395	2.6	331,858,487	136.5
繰 越 金	151,294,720	1.4	368,426,463	3.9	△ 217,131,743	△ 58.9
諸 収 入	144,540,560	1.3	103,813,539	1.1	40,727,021	39.2
市 債	1,852,369,000	16.9	941,904,000	9.9	910,465,000	96.7
合 計	10,964,478,539	100.0	9,477,843,284	100.0	1,486,635,255	15.7

自主財源の決算額は2,523,057,748円で、前年度と比較して180,884,002円(7.7%)増加している。

内容は分担金及び負担金、寄附金、繰入金、諸収入が増加し、市税、使用料及び手数料、財産収入、繰越金が減少している。

依存財源の決算額は8,441,420,791円で、前年度と比較して1,305,751,253円(18.3%)増加している。

内容は利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金、市債が増加し、地方譲与税、交通安全対策特別交付金が減少している。

この結果、財源構成比率は自主財源が23.0%(前年度24.8%)、依存財源は77.0%(前年度75.2%)となった。

決算額を自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主財源・依存財源別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	科 目	29年度		28年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	865,415,399	7.9	870,220,596	9.2	△ 4,805,197	△ 0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	25,646,093	0.2	24,601,038	0.3	1,045,055	4.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	426,913,892	3.9	436,366,659	4.6	△ 9,452,767	△ 2.2
	財 産 収 入	39,465,976	0.4	89,955,936	0.9	△ 50,489,960	△ 56.1
	寄 附 金	294,728,226	2.7	205,595,120	2.2	89,133,106	43.4
	繰 入 金	575,052,882	5.2	243,194,395	2.6	331,858,487	136.5
	繰 越 金	151,294,720	1.4	368,426,463	3.9	△ 217,131,743	△ 58.9
	諸 収 入	144,540,560	1.3	103,813,539	1.1	40,727,021	39.2
	計	2,523,057,748	23.0	2,342,173,746	24.8	180,884,002	7.7
依存財源	地 方 譲 与 税	58,212,000	0.5	58,483,000	0.6	△ 271,000	△ 0.5
	利 子 割 交 付 金	1,520,000	0.0	860,000	0.0	660,000	76.7
	配 当 割 交 付 金	2,157,000	0.0	1,597,000	0.0	560,000	35.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,181,000	0.0	962,000	0.0	1,219,000	126.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	218,473,000	2.0	213,283,000	2.3	5,190,000	2.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,640,000	0.1	10,018,000	0.1	4,622,000	46.1
	地 方 特 例 交 付 金	1,229,000	0.0	1,064,000	0.0	165,000	15.5
	地 方 交 付 税	4,228,066,000	38.6	4,209,948,000	44.4	18,118,000	0.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	667,000	0.0	773,000	0.0	△ 106,000	△ 13.7
	国 庫 支 出 金	1,693,733,923	15.5	1,335,684,041	14.1	358,049,882	26.8
	道 支 出 金	368,172,868	3.4	361,093,497	3.8	7,079,371	2.0
	市 債	1,852,369,000	16.9	941,904,000	9.9	910,465,000	96.7
	計	8,441,420,791	77.0	7,135,669,538	75.2	1,305,751,253	18.3
合 計	10,964,478,539	100.0	9,477,843,284	100.0	1,486,635,255	15.7	

自主財源・依存財源の構成状況

(単位：%)

年度	区分				
	29	28	27	26	25
自主財源	23.0	24.8	21.5	20.3	21.9
依存財源	77.0	75.2	78.5	79.7	78.1

(2) 不納欠損額

不納欠損額 4,493,513円は時効完成等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されている。

項目別の不納欠損額を前年度と比較すると、総額で 3,651,278円(△44.8%)減少した。

内容は市税 3,494,254円(△ 44.8%)、使用料及び手数料 147,706円(△50.1%)、財産収入 9,318円(△16.8%)が減少した。

不納欠損額の対前年度比較は、下表のとおりである。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	29年度		28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	4,300,570	95.7	7,794,824	95.7	△ 3,494,254	△ 44.8
市 民 税	544,822	12.1	459,244	5.6	85,578	18.6
個 人	544,822	12.1	459,244	5.6	85,578	18.6
固 定 資 産 税	3,232,724	72.0	6,270,705	77.0	△ 3,037,981	△ 48.4
軽 自 動 車 税	36,200	0.8	132,400	1.6	△ 96,200	△ 72.7
都 市 計 画 税	486,824	10.8	932,475	11.5	△ 445,651	△ 47.8
使 用 料 及 び 手 数 料	146,943	3.3	294,649	3.6	△ 147,706	△ 50.1
使 用 料	114,643	2.6	286,149	3.5	△ 171,506	△ 59.9
住 宅 使 用 料	114,643	2.6	260,749	3.2	△ 146,106	△ 56.0
駐 車 場 使 用 料	0	0.0	25,400	0.3	△ 25,400	皆減
手 数 料	32,300	0.7	8,500	0.1	23,800	280.0
し尿処理手数料	32,300	0.7	8,500	0.1	23,800	280.0
財 産 収 入	46,000	1.0	55,318	0.7	△ 9,318	△ 16.8
土 地 貸 付 収 入	46,000	1.0	29,318	0.4	16,682	56.9
建 物 貸 付 収 入	0	0.0	26,000	0.3	△ 26,000	皆減
合 計	4,493,513	100.0	8,144,791	100.0	△ 3,651,278	△ 44.8

(3) 収入未済額

収入未済額は総額で 71,633,779円となり、前年度より606,361円(△0.8%)減少した。

内容は、市税 466,341円(△ 2.0%)、使用料及び手数料 1,579,429円(△3.8%)が減少し、財産収入 249,299円(20.7%)、諸収入1,190,110円(21.0%)が増加した。

また、構成比率の大きい科目(款)は使用料及び手数料56.0% (前年度57.7%)，市税32.5%(前年度 32.8%)である。

収入未済額の対前年度比較は、下表のとおりである。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	29年度		28年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	23,217,429	32.5	23,683,770	32.8	△ 466,341	△ 2.0
市 民 税	9,072,318	12.7	8,727,785	12.1	344,533	3.9
個 人	8,239,618	11.5	8,527,785	11.8	△ 288,167	△ 3.4
法 人	832,700	1.2	200,000	0.3	632,700	316.4
固 定 資 産 税	11,574,934	16.2	12,707,229	17.6	△ 1,132,295	△ 8.9
軽 自 動 車 税	824,347	1.2	349,147	0.5	475,200	136.1
都 市 計 画 税	1,745,830	2.4	1,899,609	2.6	△ 153,779	△ 8.1
使 用 料 及 び 手 数 料	40,108,527	56.0	41,687,956	57.7	△ 1,579,429	△ 3.8
保 育 所 使 用 料	364,430	0.5	795,160	1.1	△ 430,730	△ 54.2
道 路 橋 り ょ う 使 用 料	1,680	0.0	0	0.0	1,680	皆増
住 宅 使 用 料	38,898,047	54.3	39,910,760	55.2	△ 1,012,713	△ 2.5
駐 車 場 使 用 料	693,770	1.0	757,086	1.1	△ 63,316	△ 8.4
幼 稚 園 使 用 料	5,250	0.0	88,100	0.1	△ 82,850	△ 94.0
し 尿 処 理 手 数 料	145,350	0.2	136,850	0.2	8,500	6.2
財 産 収 入	1,455,486	2.0	1,206,187	1.6	249,299	20.7
土 地 貸 付 収 入	531,505	0.7	527,806	0.7	3,699	0.7
建 物 貸 付 収 入	923,981	1.3	678,381	0.9	245,600	36.2
諸 収 入	6,852,337	9.5	5,662,227	7.9	1,190,110	21.0
奨 学 資 金 返 還 金 収 入	172,000	0.2	114,000	0.2	58,000	50.9
生 活 保 護 費 返 還 金 収 入	5,594,802	7.8	5,040,477	7.0	554,325	11.0
医 療 費 返 還 金 収 入	33,000	0.0	33,000	0.0	0	0.0
行 政 代 執 行 等 負 担 金 収 入	460,750	0.7	474,750	0.7	△ 14,000	△ 2.9
学 校 給 食 費 徴 収 金	591,785	0.8	—	—	591,785	—
合 計	71,633,779	100.0	72,240,140	100.0	△ 606,361	△ 0.8

(4) 款別収入状況

第1款 市税

予算現額 811,240,000円に対し、調定額 892,933,398円、収入済額 865,415,399円であり、執行率 106.7%、収入率 96.9%となった。

調定額は、前年度と比較して8,765,792円減少した。

内容は、現年課税分が2,833,667円、滞納繰越分が5,932,125円減少した。

収入済額は、前年度と比較して4,805,197円(△0.6%)減少した。

内容は、市民税7,295円(0.0%)、市たばこ税5,186,029円(△5.2%)、入湯税79,300円(△1.9%)が減少し、固定資産税298,398円(0.1%)、軽自動車税 139,714円(0.6%)、都市計画税29,315円(0.1%)が増加した。

第2款 地方譲与税

予算現額66,457,000円に対し、調定額及び収入済額ともに58,212,000円で、執行率は87.6%となった。収入済額を前年度と比較すると271,000円(△0.5%)減少した。

内容は、自動車重量譲与税56,000円(△0.1%)、地方揮発油譲与税 215,000円(△1.3%)が減少した。

第3款 利子割交付金

予算現額673,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,520,000円で、執行率は225.9%となった。

収入済額を前年度と比較すると660,000円(76.7%)増加した。

第4款 配当割交付金

予算現額 3,664,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 2,157,000円で、執行率は58.9%となった。収入済額を前年度と比較すると560,000円(35.1%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 2,255,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 2,181,000円で、執行率は96.7%となった。収入済額を前年度と比較すると1,219,000円(126.7%)増加した。

第6款 地方消費税交付金

予算現額228,082,000円に対し、調定額及び収入済額ともに218,473,000円で、執行率は95.8%となった。収入済額を前年度と比較すると5,190,000円(2.4%)増加した。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額9,808,000円に対し、調定額及び収入済額ともに14,640,000円で、執行率は149.3%となった。収入済額を前年度と比較すると4,622,000円(46.1%)増加した。

第8款 地方特例交付金

予算現額1,145,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 1,229,000円で、執行率は107.3%となった。収入済額を前年度と比較すると165,000円(15.5%)増加した。

第9款 地方交付税

予算現額4,184,008,000円に対し、調定額及び収入済額ともに4,228,066,000円で、執行率は101.1%となった。収入済額を前年度と比較すると18,118,000円(0.4%)増加した。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は0.6%、基準財政収入額は1.5%減少した。

普通交付税は0.1%、特別交付税は1.6%増加した。

歳入合計に占める割合は38.6%(前年度44.4%)である。

なお、近年3ケ年の地方交付税の推移は、下表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区 分	27年度		28年度		29年度		前年度比較		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	増減額	増減率	
普通 交 付 税	基準財政 需要額(A)	4,317,291	100.0	4,201,578	97.3	4,175,536	96.7	△26,042	△0.6
	基準財政 収入額(B)	891,745	100.0	882,651	99.0	869,183	97.5	△13,468	△1.5
	交 錯 誤 差 額	0		△14,980		950		15,930	
	調 整 額	0		3,443		3,295		△148	
	交 付 額	3,425,546	100.0	3,300,504	96.3	3,304,008	96.5	3,504	0.1
特 別 交 付 税	941,935	100.0	909,444	96.6	924,058	98.1	14,614	1.6	
合 計	4,367,481	100.0	4,209,948	96.4	4,228,066	96.8	18,118	0.4	
財 政 力 指 数(B)／(A)	0.207		0.210		0.208		△0.002		

平成27年度を100とした場合の指数

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額900,000円に対し、調定額及び収入済額ともに667,000円で、執行率は74.1%となった。

収入済額を前年度と比較すると106,000円(△13.7%)減少した。

第11款 分担金及び負担金

予算現額25,722,000円に対し、調定額及び収入済額ともに25,646,093円で、執行率は99.7%となった。

収入済額を前年度と比較すると1,045,055円(4.2%)増加した。

内容は、農林水産業費負担金2,153,052円(18.3%)が増加し、老人福祉費負担金1,107,997円(△8.6%)が減少した。

第12款 使用料及び手数料

予算現額403,683,000円に対し、調定額467,169,362円、収入済額426,913,892円であり、執行率は105.8%となった。

収入済額を前年度と比較すると9,452,767円(△2.2%)減少した。

内容は、使用料では住宅使用料5,479,539円(△1.8%)、住友地区共同浴場使用料1,820,580円(△10.6%)、保育所使用料1,460,239円(△9.3%)等が減少し、道路橋りょう使用料76,797円(5.2%)、ふれあいホール使用料22,558円(5.6%)、行政財産使用料16,954円(3.1%)等が増加した。

また、手数料では蓄犬手数料15,300円(△4.9%)、し尿処理手数料575,825円(△2.4%)等が減少し、土木手数料576,050円(89.5%)、ごみ処理手数料461,650円(1.0%)等が増加した。

第13款 国庫支出金

予算現額1,727,061,182円に対し、調定額及び収入済額ともに1,693,733,923円で、執行率は98.1%となった。

収入済額を前年度と比較すると358,049,882円(26.8%)増加した。

内容は、負担金が218,855,481円(23.0%)の増加で、民生費国庫負担金21,382,481円(2.5%)、教育費国庫負担金 243,185,000円(皆増)が増加し、災害復旧費国庫負担金45,712,000円(△43.1%)が減少した。

補助金は139,442,567円(38.0%)の増加で、総務費国庫補助金5,023,000円(45.5%)、土木費国庫補助金 73,336,000円(28.9%)、地域創生拠点整備交付金127,841,760円(皆増)が増加し、民生費国庫補助金 61,871,000円(△ 81.3%)、教育費国庫補助金 2,651,000円(△11.0%)、地方創生加速化交付金 2,247,826円(皆減)が減少した。

委託金は248,166円(△1.6%)の減少で、民生費委託金15,351円(△0.4%)、土木費委託金382,264円(△12.6%)が減少し、総務費委託金149,449円(1.6%)が増加した。

第14款 道支出金

予算現額390,705,000円に対し、調定額及び収入済額ともに368,172,868円で、執行率は94.2%となった。

収入済額を前年度と比較すると7,154,929円(2.0%)増加した。

内容は、負担金が7,873,536円(3.1%)の増加で、民生費道負担金である。

補助金は 345,311円(△ 0.4%)の減少で、総務費道補助金 688,659円(△51.7%)、民生費道補助金 1,825,772円(△6.4%)、衛生費道補助金19,000円(△2.7%)、商工費道補助金46,000円(△12.2%)、土木費道補助金 3,000円(△5.3%)が減少し、農林水産業費道補助金2,237,120円(4.0%)が増加した。

委託金は 373,296円(△2.0%)の減少で、総務費委託金 418,773円(△2.8%)が減少し、民生費委託金3,240円(0.1%)、土木費委託金42,237円(33.1%)が増加した。

第15款 財産収入

予算現額33,390,000円に対し、調定額40,967,462円、収入済額39,465,976円であり、執行率は118.2%となった。

収入済額を前年度と比較すると50,489,960円(△56.1%)減少した。

内容は、出資金返還金収入54,732,000円(皆減)等が減少し、不動産売払収入 4,352,427円(30.8%)が増加した。

第16款 寄附金

予算現額294,381,000円に対し、調定額及び収入済額ともに294,728,226円で、執行率は100.1%となった。

収入済額を前年度と比較すると 89,133,106円(43.4%)増加した。

第17款 繰入金

予算現額588,461,000円に対し、調定額及び収入済額ともに575,052,882円で、執行率は97.7%となった。

収入済額を前年度と比較すると331,858,487円(136.5%)増加した。

内容は、財政調整基金345,315,000円、あかびらカンパレ応援基金127,515,124円、あかびら創生基金 84,695,589円の繰入れである。

第18款 繰越金

予算現額 151,294,000円に対し、調定額及び収入済額ともに151,294,720円で、執行率は100.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると217,131,743円(△58.9%)減少した。

第19款 諸収入

予算現額135,586,000円に対し、調定額151,392,897円、収入済額144,540,560円であり、執行率は106.6%となった。

諸収入の対前年度比較は、下表のとおりである。

諸収入決算状況

(単位：円・%)

区 分	29年度収入済額	28年度収入済額	対前年度比較	増減率	収入未済額
1 延滞金・加算金及び過料	821,846	58,500	763,346	著増	0
2 市預金利子	300	752	△452	△60.1	0
3 貸付金元利収入	34,612,800	34,857,800	△245,000	△0.7	172,000
4 受託事業収入	11,738,604	8,057,753	3,680,851	45.7	0
5 雑入	97,367,010	60,838,734	36,528,276	60.0	6,680,337
合 計	144,540,560	103,813,539	40,727,021	39.2	6,852,337

第20款 市債

予算現額1,924,769,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,852,369,000円であり、執行率は96.2%となった。

収入済額を前年度と比較すると910,465,000円(96.7%)増加した。

前年度と比較して増加したものは、過疎対策事業債827,520,000円(155.5%)、臨時財政対策債4,445,000円(2.4%)、総務債10,200,000円(皆増)、教育債166,800,000円(皆増)、消防債7,000,000円(皆増)である。

減少したものは、土木債25,300,000円(△19.4%)、災害復旧債80,200,000円(△88.1%)である。

市債収入状況比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	収入済額	執行率	歳入総額に 対する割合	25年度収入済額を100 とした場合の指数
25	848,897	743,497	87.6	8.3	100.0
26	765,311	737,611	96.4	8.5	99.2
27	1,516,064	1,327,164	87.5	13.6	178.5
28	1,251,414	941,904	75.3	9.9	126.7
29	1,924,769	1,852,369	96.2	16.9	249.1
前年度 比較	673,355	910,465			

28年度末の未償還元金は9,485,988,085円で、これに本年度の市債の収入済額1,852,369,000円を加え、本年度の元金償還額809,978,693円を減じると、29年度末の未償還元金は10,528,378,392円となり、前年度と比較して11.0%増加した。

なお、普通会計ベースで公債費負担比率は12.3%(前年度12.8%)となっている。

2 歳 出

(1) 決算状況

歳出の決算状況は、予算現額10,983,284,182円に対して、支出済額は10,610,003,006円で、執行率は96.6%となり、不用額は373,281,176円である。

歳出決算状況を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳出決算状況対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	2 9年度		2 8年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
予 算 現 額		10,983,284,182		10,171,172,000		812,112,182	8.0
支 出 済 額		10,610,003,006		9,191,548,564		1,418,454,442	15.4
	予 算 執 行 率	96.6		90.3			6.3
翌 年 度 繰 越 額		0		606,248,182		△ 606,248,182	△ 100.0
	予 算 額 対 比 率	0.0		6.0			△ 6.0
翌 年 度 繰 上 充 用 金		—		—		—	—
	予 算 額 対 比 率	—		—		—	—
不 用 額		373,281,176		373,375,254		△ 94,078	0.0
	予 算 額 対 比 率	3.4		3.7			△ 0.3

歳出決算額のうち、構成比率の高い科目(款)は、教育費19.0%(前年度6.7%)、民生費17.8%(同22.0%)、諸支出金14.9%(同16.6%)、土木費11.0%(同10.5%)、職員給与費10.5%(同11.9%)、総務費7.7%(同7.8%)の順である。

決算額の前年度比較は、1,418,454,442円(15.4%)の増加で、増加率の大きい科目(款)は、教育費226.2%、土木費21.4%、総務費14.1%、衛生費6.1%、諸支出金4.2%等である。

減少したのは、災害復旧費△67.6%、商工費△23.4%、消防費△13.6%、労働費△7.4%、民生費△6.9%等である。

歳出科目(款)別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目(款)別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	2 9年度		2 8年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
議 会 費		62,786,121	0.6	66,112,781	0.7	△ 3,326,660	△ 5.0
総 務 費		817,832,930	7.7	716,902,793	7.8	100,930,137	14.1
民 生 費		1,883,149,182	17.8	2,023,395,057	22.0	△ 140,245,875	△ 6.9
衛 生 費		421,753,795	4.0	397,605,690	4.3	24,148,105	6.1
労 働 費		3,472,508	0.0	3,748,501	0.0	△ 275,993	△ 7.4
農 林 水 産 業 費		119,808,620	1.1	125,087,444	1.4	△ 5,278,824	△ 4.2
商 工 費		126,065,662	1.2	164,610,050	1.8	△ 38,544,388	△ 23.4
土 木 費		1,170,336,468	11.0	964,429,453	10.5	205,907,015	21.4
消 防 費		317,344,000	3.0	367,393,000	4.0	△ 50,049,000	△ 13.6
教 育 費		2,016,396,485	19.0	618,098,646	6.7	1,398,297,839	226.2
公 債 費		899,655,583	8.5	914,054,716	10.0	△ 14,399,133	△ 1.6
諸 支 出 金		1,584,534,115	14.9	1,520,554,276	16.6	63,979,839	4.2
職 員 給 与 費		1,117,760,777	10.5	1,096,448,654	11.9	21,312,123	1.9
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 復 旧 費		69,106,760	0.7	213,107,503	2.3	△ 144,000,743	△ 67.6
計		10,610,003,006	100.0	9,191,548,564	100.0	1,418,454,442	15.4

予算の執行状況を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

消費的経費は5,587,374,670円で、経費総額の52.6%(前年度58.7%)を占めている。
前年度と比較すると195,997,954円(3.6%)増加した。

投資的経費は2,604,500,862円で、経費総額の24.6%(前年度14.2%)を占めている。
前年度と比較すると1,301,511,029円(99.9%)増加した。

普通建設事業のうち補助事業は、公衆無線LAN環境整備事業、道路新設改良事業、橋りょう改良事業、都市公園施設整備事業、地域住宅交付金事業(繰越事業)、地域住宅交付金事業、統合中学校建設事業(繰越事業)、統合中学校建設事業、炭鉱遺産ガイドランス施設整備事業(繰越事業)、道路橋りょう災害復旧事業、河川災害復旧事業である。

単独事業は、市庁舎耐震化事業、平岸地域複合施設改修事業、じん芥処理場施設整備事業、送水管撤去事業、森林環境保全整備事業、あんしん住宅助成事業、各住宅助成事業、地域住宅交付金事業(繰越事業)、地域住宅交付金事業、道路新設改良事業、各河川改修事業、公園施設整備事業、団地環境整備事業、橋りょう改良事業、小学校施設整備事業、統合中学校建設事業(繰越事業)、統合中学校建設事業、炭鉱遺産ガイドランス施設整備事業、総合体育館施設整備事業、給食センター施設整備事業である。

その他は、受託事業の分収造林事業(繰越事業)である。

その他の経費は2,418,127,474円で、経費総額の22.8%(前年度27.1%)を占めている。

前年度と比較すると79,054,541円(△3.2%)減少した。

投資及び出資金は、病院事業会計への繰出しである。

貸付金は、社会福祉協議会福祉資金、勤労者小口融資、中小企業融資、奨学資金、人材育成・定住促進奨学金の貸付金である。

積立金は、財政調整基金、あかびらガンバレ応援基金、あかびら創生基金、社会福祉事業振興基金、市営住宅敷金基金、青少年基金の積立金である。

繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、霊園特別会計、用地取得特別会計、介護サービス事業特別会計、介護保険特別会計並びに北海道後期高齢者医療広域連合への繰出しである。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は3,572,608,459円で、経費総額の33.7%(前年度38.8%)を占め、前年度より2,897,442円(0.1%)増加した。

構成内容は、人件費が1,191,575,661円で11.2%(前年度12.8%)、扶助費が1,481,377,863円で14.0%(同16.1%)、公債費が899,654,935円で8.5%(同9.9%)となっている。

なお、性質別に分類し前年度と比較して表にしたものが、次のとおりである。

性質別経費対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		29年度		28年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人 件 費	1,191,575,661	11.2	1,174,686,181	12.8	16,889,480	1.4
	物 件 費	1,051,366,630	9.9	927,511,134	10.1	123,855,496	13.4
	維 持 補 修 費	404,460,055	3.8	266,518,989	2.9	137,941,066	51.8
	扶 助 費	1,481,377,863	14.0	1,480,970,768	16.1	407,095	0.0
	補 助 費 等	1,458,594,461	13.7	1,541,689,644	16.8	△ 83,095,183	△ 5.4
	計	5,587,374,670	52.6	5,391,376,716	58.7	195,997,954	3.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,535,394,102	23.9	1,089,882,330	11.9	1,445,511,772	132.6
	補 助 分	1,203,805,005	11.3	491,631,040	5.4	712,173,965	144.9
	単 独 分	1,324,839,097	12.5	594,392,215	6.5	730,446,882	122.9
	そ の 他	6,750,000	0.1	3,859,075	0.0	2,890,925	74.9
	災 害 復 旧 費	69,106,760	0.7	213,107,503	2.3	△ 144,000,743	△ 67.6
	補 助 分	69,106,760	0.7	132,547,000	1.4	△ 63,440,240	△ 47.9
	単 独 分	0	0.0	80,560,503	0.9	△ 80,560,503	△ 100.0
	計	2,604,500,862	24.6	1,302,989,833	14.2	1,301,511,029	99.9
その他	公 債 費	899,654,935	8.5	914,054,068	9.9	△ 14,399,133	△ 1.6
	投 資 及 び 出 資 金	237,891,000	2.2	221,293,000	2.4	16,598,000	7.5
	貸 付 金	43,300,000	0.4	40,960,000	0.4	2,340,000	5.7
	積 立 金	296,553,038	2.8	350,093,529	3.8	△ 53,540,491	△ 15.3
	繰 出 金	940,728,501	8.9	970,781,418	10.6	△ 30,052,917	△ 3.1
	計	2,418,127,474	22.8	2,497,182,015	27.1	△ 79,054,541	△ 3.2
合 計	10,610,003,006	100.0	9,191,548,564	100.0	1,418,454,442	15.4	
義 務 的 経 費 (再 掲)		3,572,608,459	33.7	3,569,711,017	38.8	2,897,442	0.1

(2) 補正予算

当初予算額10,330,898,000円に対する補正額は46,138,000円で、補正率は0.4%である。
当初予算に対する補正状況は下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補 正 額	補 正 率
議 会 費	67,177,000	0	0.0
総 務 費	631,913,000	227,233,000	36.0
民 生 費	2,062,397,000	△ 32,226,000	△ 1.6
衛 生 費	457,991,000	△ 21,621,000	△ 4.7
労 働 費	3,498,000	0	0.0
農 林 水 産 業 費	117,396,000	2,184,000	1.9
商 工 費	133,336,000	29,000	0.0
土 木 費	826,736,000	168,947,000	20.4
消 防 費	331,836,000	△ 14,492,000	△ 4.4
教 育 費	1,984,242,000	△ 294,354,000	△ 14.8
災 害 復 旧 費	87,675,000	0	0.0
公 債 費	902,049,000	△ 2,005,000	△ 0.2
諸 支 出 金	1,560,835,000	30,551,000	2.0
職 員 給 与 費	1,143,817,000	△ 18,108,000	△ 1.6
予 備 費	20,000,000	0	0.0
計	10,330,898,000	46,138,000	0.4

(3) 不用額

本年度の不用額は373,281,176円(前年度373,375,254円)で、予算現額10,983,284,182円に対する比率は3.4%(前年度3.7%)である。

予算現額に対する不用額の状況は下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	不 用 額	予算現額に 対する比率
議 会 費	67,177,000	4,390,879	6.5
総 務 費	860,032,000	42,199,070	4.9
民 生 費	2,038,000,182	154,851,000	7.6
衛 生 費	436,370,000	14,616,205	3.3
労 働 費	3,498,000	25,492	0.7
農 林 水 産 業 費	126,330,000	6,521,380	5.2
商 工 費	133,365,000	7,299,338	5.5
土 木 費	1,206,482,000	36,145,532	3.0
消 防 費	317,344,000	0	0.0
教 育 費	2,056,522,000	40,125,515	2.0
災 害 復 旧 費	101,025,000	31,918,240	31.6
公 債 費	900,044,000	388,417	0.0
諸 支 出 金	1,591,386,000	6,851,885	0.4
職 員 給 与 費	1,125,709,000	7,948,223	0.7
予 備 費	20,000,000	20,000,000	100.0
計	10,983,284,182	373,281,176	3.4

なお、不用額の款別内訳を前年度と比較して表にしたものが、次の款別執行状況のとおりである。

(4) 款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29	67,177,000	62,786,121	0	4,390,879	93.5
28	67,141,000	66,112,781	0	1,028,219	98.5
比較増減	36,000	△ 3,326,660	0	3,362,660	△ 5.0

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29	860,032,000	817,832,930	0	42,199,070	95.1
28	775,432,000	716,902,793	886,000	57,643,207	92.5 (92.6)
比較増減	84,600,000	100,930,137	△ 886,000	△ 15,444,137	2.6 (2.5)

※執行率（ ）内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	803,885,000	773,867,177	0	30,017,823	96.3
徴 税 費	26,262,000	18,558,701	0	7,703,299	70.7
戸籍住民基本台帳費	13,804,000	11,449,457	0	2,354,543	82.9
選 挙 費	13,581,000	11,565,596	0	2,015,404	85.2
統計調査費	415,000	308,609	0	106,391	74.4
監査委員費	2,085,000	2,083,390	0	1,610	99.9

不用額が生じた主な項目(目)は、総務管理費の企画費15,213千円、コミュニティセンター費3,403千円、一般管理費 3,193千円、徴税費の賦課徴収費7,601千円、戸籍住民基本台帳費 2,355千円、選挙費の選挙管理委員会費 2,007千円等である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29	2,038,000,182	1,883,149,182	0	154,851,000	92.4
28	2,189,882,000	2,023,395,057	7,829,182	158,657,761	92.4 (92.7)
比較増減	△ 151,881,818	△ 140,245,875	△ 7,829,182	△ 3,806,761	0.0 (△0.3)

※執行率（ ）内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	1,089,767,182	1,003,272,829	0	86,494,353	92.1
児童福祉費	307,904,000	296,556,757	0	11,347,243	96.3
生活保護費	640,229,000	583,319,596	0	56,909,404	91.1
災害救助費	100,000	0	0	100,000	0.0

不用額が生じた主な項目(目)は、社会福祉費の障害者福祉費63,653千円、老人福祉費9,376千円、医療給付費7,268千円、経済対策臨時福祉給付金給付事業費4,654千円、児童福祉費の保育所費4,337千円、児童福祉費総務費2,973千円、生活保護費の生活保護費56,910千円(内扶助費56,089千円)等である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		436,370,000	421,753,795	0	14,616,205	96.7
28		404,813,000	397,605,690	0	7,207,310	98.2
	比較増減	31,557,000	24,148,105	0	7,408,895	△ 1.5

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費		86,663,000	77,609,729	0	9,053,271	89.6
清掃費		349,707,000	344,144,066	0	5,562,934	98.4

不用額が生じた主な項目(目)は、保健衛生費の保健衛生総務費3,256千円、感染症予防費2,066千円、環境衛生費1,381千円、生活習慣病予防費1,232千円、清掃費のし尿処理費4,810千円等である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		3,498,000	3,472,508	0	25,492	99.3
28		3,794,000	3,748,501	0	45,499	98.8
	比較増減	△ 296,000	△ 275,993	0	△ 20,007	0.5

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		126,330,000	119,808,620	0	6,521,380	94.8
28		141,706,000	125,087,444	6,750,000	9,868,556	88.3 (92.7)
	比較増減	△ 15,376,000	△ 5,278,824	△ 6,750,000	△ 3,347,176	6.5 (2.1)

※執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費		93,386,000	89,371,030	0	4,014,970	95.7
林業費		32,944,000	30,437,590	0	2,506,410	92.4

不用額を生じた主な項目(目)は、農業費の農業振興費2,495千円、林業費の林業振興費2,494千円等である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		133,365,000	126,065,662	0	7,299,338	94.5
28		171,251,000	164,610,050	0	6,640,950	96.1
	比較増減	△ 37,886,000	△ 38,544,388	0	658,388	△ 1.6

不用額が生じた主な項目(目)は、商工費の商工業振興費 4,853千円、観光費2,048千円等である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		1,206,482,000	1,170,336,468	0	36,145,532	97.0
28		1,220,197,000	964,429,453	210,799,000	44,968,547	79.0 (95.5)
	比較増減	△ 13,715,000	205,907,015	△ 210,799,000	△ 8,823,015	18.0 (1.5)

※執行率()内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費		49,790,000	45,012,527	0	4,777,473	90.4
道路橋りょう費		507,975,000	495,730,011	0	12,244,989	97.6
河川費		10,682,000	10,462,056	0	219,944	97.9
都市計画費		46,404,000	45,200,475	0	1,203,525	97.4
住宅費		591,631,000	573,931,399	0	17,699,601	97.0

不用額が生じた主な項目(目)は、土木管理費の土木総務費4,778千円、道路橋りょう費の道路維持費1,221千円、除雪対策費10,188千円、都市計画費の公園費 1,174千円、住宅費の住宅管理費5,361千円、地域住宅建設費12,340千円等である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		317,344,000	317,344,000	0	0	100.0
28		367,393,000	367,393,000	0	0	100.0
	比較増減	△ 50,049,000	△ 50,049,000	0	0	0.0

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		2,056,522,000	2,016,396,485	0	40,125,515	98.0
28		1,025,068,000	618,098,646	366,634,000	40,335,354	60.3 (93.9)
	比較増減	1,031,454,000	1,398,297,839	△ 366,634,000	△ 209,839	37.7 (4.1)

※執行率（ ）内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費		62,773,000	60,867,013	0	1,905,987	97.0
幼稚園費		28,296,000	27,433,127	0	862,873	97.0
小学校費		77,645,000	74,507,393	0	3,137,607	96.0
中学校費		1,431,678,000	1,408,313,919	0	23,364,081	98.4
社会教育費		326,418,000	321,678,316	0	4,739,684	98.5
保健体育費		52,497,000	51,282,449	0	1,214,551	97.7
学校給食費		77,215,000	72,314,268	0	4,900,732	93.7

不用額が生じた主な項目(目)は、教育総務費の事務局費 1,751千円、小学校費の学校管理費 1,904千円、教育振興費 1,235千円、中学校費の学校管理費 1,231千円、教育振興費 1,653千円、統合中学校建設費20,481千円、社会教育費の社会教育総務費1,616千円、交流センターみらい費1,834千円、学校給食費の学校給食センター費4,901千円等である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		101,025,000	69,106,760	0	31,918,240	68.4
28		242,175,000	213,107,503	13,350,000	15,717,497	88.0 (93.1)
	比較増減	△ 141,150,000	△ 144,000,743	△ 13,350,000	16,200,743	△ 19.6 (△24.7)

※執行率（ ）内は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた執行率を別掲とした。

目別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道路橋りょう災害復旧費		22,624,000	16,942,400	0	5,681,600	74.9
河川災害復旧費		78,401,000	52,164,360	0	26,236,640	66.5

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		900,044,000	899,655,583	0	388,417	100.0
28		914,512,000	914,054,716	0	457,284	99.9
	比較増減	△ 14,468,000	△ 14,399,133	0	△ 68,867	0.1

目別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元金		809,979,000	809,978,693	0	307	100.0
利子		90,062,000	89,676,242	0	385,758	99.6
公債諸費		3,000	648	0	2,352	21.6

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		1,591,386,000	1,584,534,115	0	6,851,885	99.6
28		1,522,425,000	1,520,554,276	0	1,870,724	99.9
	比較増減	68,961,000	63,979,839	0	4,981,161	△ 0.3

第14款 職員給与費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		1,125,709,000	1,117,760,777	0	7,948,223	99.3
28		1,105,383,000	1,096,448,654	0	8,934,346	99.2
	比較増減	20,326,000	21,312,123	0	△ 986,123	0.1

第15款 予備費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
28		20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0	0.0

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

予算現額1,898,604,000円に対し、歳入決算額1,828,326,177円、歳出決算額1,776,460,637円で、歳入歳出の差引額は51,865,540円のうち25,865,540円は剰余金として翌年度に繰越され、26,000,000円は基金に積立てた。

歳入歳出科目別（款）決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入財源別前年度比較表

（単位：円・％）

款 別	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率			
	29年度	28年度			29年度	28年度	27年度	
自主財源	国民健康保険税	133,049,403	145,190,994	△ 12,141,591	△ 8.4	7.3	7.8	7.1
	繰 入 金	160,389,000	165,748,000	△ 5,359,000	△ 3.2	8.7	8.9	7.3
	繰 越 金	25,089,315	71,200,203	△ 46,110,888	△ 64.8	1.4	3.9	11.9
	諸 収 入	211,458	296,129	△ 84,671	△ 28.6	0.0	0.0	0.0
	小 計	318,739,176	382,435,326	△ 63,696,150	△ 16.7	17.4	20.6	26.3
依存財源	国 庫 支 出 金	496,929,988	433,776,845	63,153,143	14.6	27.2	23.3	20.8
	療養給付費交付金	9,347,524	17,126,000	△ 7,778,476	△ 45.4	0.5	0.9	2.3
	前期高齢者交付金	532,272,403	559,332,853	△ 27,060,450	△ 4.8	29.1	30.1	27.6
	道 支 出 金	87,192,000	84,907,136	2,284,864	2.7	4.8	4.6	4.1
	共 同 事 業 交 付 金	383,845,086	382,012,359	1,832,727	0.5	21.0	20.5	18.9
	小 計	1,509,587,001	1,477,155,193	32,431,808	2.2	82.6	79.4	73.7
合 計	1,828,326,177	1,859,590,519	△ 31,264,342	△ 1.7	100.0	100.0	100.0	

歳出前年度比較表

（単位：円・％）

款 別	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	29年度	28年度			29年度	28年度	27年度
総 務 費	18,163,123	15,814,558	2,348,565	14.9	1.0	0.9	0.8
保 険 給 付 費	1,151,052,795	1,158,659,314	△ 7,606,519	△ 0.7	64.8	64.1	57.4
後期高齢者支援金等費	125,008,198	130,013,637	△ 5,005,439	△ 3.8	7.0	7.2	6.8
前期高齢者納付金等費	497,240	83,407	413,833	496.2	0.0	0.0	0.0
老人保健拠出金	4,571	7,184	△ 2,613	△ 36.4	0.0	0.0	0.0
介 護 納 付 金	40,647,252	39,575,433	1,071,819	2.7	2.3	2.2	2.4
共 同 事 業 拠 出 金	359,318,205	380,836,062	△ 21,517,857	△ 5.7	20.3	21.1	19.0
保 健 事 業 費	14,526,917	15,164,156	△ 637,239	△ 4.2	0.8	0.8	0.7
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	21,247,407	22,944,735	△ 1,697,328	△ 7.4	1.2	1.2	0.1
職 員 給 与 費	45,994,929	45,402,718	592,211	1.3	2.6	2.5	2.1
基 金 積 立 金	0	0	0	—	0.0	0.0	10.7
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,776,460,637	1,808,501,204	△ 32,040,567	△ 1.8	100.0	100.0	100.0

1 歳 入

予算現額1,898,604,000円に対し、調定額 1,863,458,004円、収入済額 1,828,326,177円、不納欠損額 4,372,039円、収入未済額30,759,788円であり、予算額に対する執行率は96.3%、調定額に対する収入率は98.1%である。

財源別構成比率を前年度と比較すると、自主財源は 3.2ポイント減少の17.4%、依存財源は3.2ポイント増加の82.6%となっている。

以下本会計の収入状況を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

予算現額142,798,000円に対し、調定額168,181,230円、収入済額133,049,403円、予算額に対する執行率は93.2%である。調定額に対する収入率は79.1%で、前年度と同ポイントである。

不納欠損処分額は 4,372,039円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づく徴収権の時効等によるものである。

収入未済額は前年度より4,511,242円減少し、30,759,788円となっている。

保険税収入状況前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額 (還付未済を含む)	収入率	不納欠損額	調定額 に対する 比較	収入未済額	調定額 に対する 比較	
29 年度	現年課税分	133,115,700	127,235,188	95.6	0	0.0	5,880,512	4.4
	滞納繰越分	35,065,530	5,814,215	16.6	4,372,039	12.5	24,879,276	71.0
	計	168,181,230	133,049,403	79.1	4,372,039	2.6	30,759,788	18.3
28 年度	現年課税分	143,566,900	136,132,113	94.8	0	0.0	7,434,787	5.2
	滞納繰越分	39,958,394	9,058,881	22.7	3,063,270	7.7	27,836,243	69.7
	計	183,525,294	145,190,994	79.1	3,063,270	1.7	35,271,030	19.2
前 年 度 比 較	現年課税分	△ 10,451,200	△ 8,896,925	0.8	0	0.0	△ 1,554,275	△ 0.8
	滞納繰越分	△ 4,892,864	△ 3,244,666	△ 6.1	1,308,769	4.8	△ 2,956,967	1.3
	計	△ 15,344,064	△ 12,141,591	0.0	1,308,769	0.9	△ 4,511,242	△ 0.9

第2款 国庫支出金

予算現額 450,867,000円に対し、調定額と収入済額はともに496,929,988円で、予算額に対する執行率は110.2%である。

前年度と比較すると、療養給付費等負担金 22,268,279円、高額医療費共同事業負担金 1,283,864円、財政調整交付金 38,453,000円、制度関係業務準備事業補助金 1,346,000円が増加し、特定健康診査等負担金198,000円が減少した。

国庫支出金前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	増減率
療養給付費等負担金	265,265,988	242,997,709	22,268,279	9.2
高額医療費共同事業負担金	10,035,000	8,751,136	1,283,864	14.7
特定健康診査等負担金	1,854,000	2,052,000	△ 198,000	△ 9.6
財政調整交付金	217,021,000	178,568,000	38,453,000	21.5
制度関係業務準備事業補助金	2,754,000	1,408,000	1,346,000	95.6
計	496,929,988	433,776,845	63,153,143	14.6

第3款 療養給付費交付金

予算現額19,642,000円に対し、調定額と収入済額はともに9,347,524円である。
前年度と比較すると7,778,476円(△45.4%)減少した。

第4款 前期高齢者交付金

予算現額532,017,000円に対し、調定額と収入済額はともに532,272,403円である。
前年度と比較すると27,060,450円(△4.8%)減少した。

第5款 道支出金

予算現額98,033,000円に対し、調定額と収入済額はともに87,192,000円である。
前年度と比較すると2,284,864円(2.7%)増加した。

第6款 共同事業交付金

予算現額382,698,000円に対し、調定額と収入済額はともに383,845,086円である。
前年度と比較すると1,832,727円(0.5%)増加した。

第7款 繰入金

予算現額247,358,000円に対し、調定額と収入済額はともに160,389,000円である。
前年度と比較すると5,359,000円(△3.2%)減少した。

第8款 繰越金

予算現額25,089,000円に対し、調定額と収入済額はともに25,089,315円である。
前年度と比較すると46,110,888円(△64.8%)減少した。

第9款 諸収入

予算現額102,000円に対し、調定額と収入済額はともに211,458円である。
前年度と比較すると84,671円(△28.6%)減少した。

2 歳 出

予算現額1,898,604,000円に対し、支出済額は1,776,460,637円で執行率93.6%、不用額は122,143,363円である。

以下本会計の執行状況を見ると次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	20,011,000	18,163,123	1,847,877	90.8
28	17,386,000	15,814,558	1,571,442	91.0
比較増減	2,625,000	2,348,565	276,435	△ 0.2

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	1,229,438,000	1,151,052,795	78,385,205	93.6
28	1,208,609,000	1,158,659,314	49,949,686	95.9
比較増減	20,829,000	△ 7,606,519	28,435,519	△ 2.3

保険給付費前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		29年度	28年度	前年度比較	増減率
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	980,804,257	985,444,676	△ 4,640,419	△ 0.5
	療 養 費	3,321,962	3,372,107	△ 50,145	△ 1.5
	審 査 支 払 手 数 料	1,747,923	1,855,316	△ 107,393	△ 5.8
	高 額 療 養 費	162,978,653	164,087,215	△ 1,108,562	△ 0.7
	移 送 費	0	0	0	—
	出 産 育 児 一 時 金	1,680,000	3,360,000	△ 1,680,000	△ 50.0
	葬 祭 費	520,000	540,000	△ 20,000	△ 3.7
	合 計	1,151,052,795	1,158,659,314	△ 7,606,519	△ 0.7
調定保険税(現年課税分)		133,115,700	143,566,900	△ 10,451,200	△ 7.3
税の保険給付費に占める割合		11.6	12.4	△ 0.8	

各年度受診状況調

(単位：人・件・%・円)

年 度 \ 区 分	被保険者数	受診件数	受診率	1人当たり療養諸費用額
25	3,204 (250)	49,916	1,557.9	483,938
26	2,971 (184)	46,681	1,571.2	494,524
27	2,768 (117)	44,085	1,592.7	520,414
28	2,598 (77)	40,991	1,577.8	517,759
29	2,424 (40)	38,611	1,592.9	549,952
前年度比較	△ 174 (△37)	△ 2,380	15.1	32,193

※被保険者数()内は退職給付対象者数を別掲とした。

第3款 後期高齢者支援金等費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	125,009,000	125,008,198	802	100.0
28	130,556,000	130,013,637	542,363	99.6
比較増減	△ 5,547,000	△ 5,005,439	△ 541,561	0.4

第4款 前期高齢者納付金等費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	498,000	497,240	760	99.8
28	84,000	83,407	593	99.3
比較増減	414,000	413,833	167	0.5

第5款 老人保健拠出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		110,000	4,571	105,429	4.2
28		1,020,000	7,184	1,012,816	0.7
	比較増減	△ 910,000	△ 2,613	△ 907,387	3.5

第6款 介護納付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		40,648,000	40,647,252	748	100.0
28		39,862,000	39,575,433	286,567	99.3
	比較増減	786,000	1,071,819	△ 285,819	0.7

第7款 共同事業拠出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		389,768,000	359,318,205	30,449,795	92.2
28		384,870,000	380,836,062	4,033,938	99.0
	比較増減	4,898,000	△ 21,517,857	26,415,857	△ 6.8

第8款 保健事業費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		17,261,000	14,526,917	2,734,083	84.2
28		17,264,000	15,164,156	2,099,844	87.8
	比較増減	△ 3,000	△ 637,239	634,239	△ 3.6

第9款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		50,000	0	50,000	0.0
28		50,000	0	50,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0.0

第10款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29		22,673,000	21,247,407	1,425,593	93.7
28		23,904,000	22,944,735	959,265	96.0
	比較増減	△ 1,231,000	△ 1,697,328	466,328	△ 2.3

第11款 職員給与費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	48,137,000	45,994,929	2,142,071	95.6
28	46,507,000	45,402,718	1,104,282	97.6
比較増減	1,630,000	592,211	1,037,789	△ 2.0

第12款 基金積立金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	1,000	0	1,000	0.0
28	1,000	0	1,000	0.0
比較増減	0	0	0	0.0

第13款 予備費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	5,000,000	0	5,000,000	0.0
28	5,000,000	0	5,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0.0

後期高齢者医療特別会計

予算現額 239,305,000円に対し、歳入決算額 233,356,530円、歳出決算額232,108,052円で、差引1,248,478円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	29年度	28年度			29年度	28年度	27年度
後期高齢者医療 保 険 料	158,790,300	160,694,699	△ 1,904,399	△ 1.2	68.0	68.6	68.6
繰 入 金	73,939,000	72,528,000	1,411,000	1.9	31.7	31.0	30.2
繰 越 金	529,030	826,816	△ 297,786	△ 36.0	0.2	0.4	1.2
諸 収 入	98,200	46,800	51,400	109.8	0.1	0.0	0.0
合 計	233,356,530	234,096,315	△ 739,785	△ 0.3	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	29年度	28年度			29年度	28年度	27年度
総 務 費	10,687,938	10,610,935	77,003	0.7	4.6	4.5	5.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	221,321,914	222,909,550	△ 1,587,636	△ 0.7	95.3	95.5	94.8
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	98,200	46,800	51,400	109.8	0.1	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	232,108,052	233,567,285	△ 1,459,233	△ 0.6	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額 239,305,000円に対し、調定額234,997,907円、収入済額233,356,530円であり、予算額に対する執行率は97.5%となり、調定額に対する収入率は99.3%である。収入済額を前年度と比較すると739,785円(△0.3%)の減少である。

(2) 歳 出

予算現額 239,305,000円に対し、支出済額は 232,108,052円で執行率97.0%、不用額は7,196,948円である。支出済額を前年度と比較すると1,459,233円(△0.6%)の減少である。

下水道事業特別会計

予算現額 560,574,000円に対し、歳入決算額 563,466,814円、歳出決算額 551,885,627円で、差引 11,581,187円は剰余金として翌年度に繰越されている。

昭和56年に着手した公共下水道事業は、平成29年度末で下水道普及率は 85.83%となり、4,309戸が水洗化となった。

また、本年度の管渠新設工事は171.53m(汚水用△7.68m雨水用179.21m)施工され、工事延長93,666.63m(汚水用81,936.13m, 雨水用11,730.50m)となった。

前年度に対し、歳入歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	29年度	28年度			29年度	28年度	27年度
分担金及び負担金	2,499,430	647,200	1,852,230	286.2	0.5	0.1	0.1
使用料及び手数料	172,634,837	174,185,922	△ 1,551,085	△ 0.9	30.6	29.3	29.2
国庫支出金	14,000,000	19,300,000	△ 5,300,000	△ 27.5	2.5	3.2	2.8
繰 入 金	192,304,000	232,917,000	△ 40,613,000	△ 17.4	34.1	39.2	37.3
繰 越 金	14,801,054	5,686,632	9,114,422	160.3	2.6	1.0	2.1
諸 収 入	5,005,493	3,428,708	1,576,785	46.0	0.9	0.6	0.2
市 債	162,222,000	158,178,000	4,044,000	2.6	28.8	26.6	28.3
合 計	563,466,814	594,343,462	△ 30,876,648	△ 5.2	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	29年度	28年度			29年度	28年度	27年度
下水道事業費	150,189,667	151,307,308	△ 1,117,641	△ 0.7	27.2	26.1	26.5
公 債 費	397,764,760	427,828,146	△ 30,063,386	△ 7.0	72.1	73.8	73.5
諸 支 出 金	0	28,954	△ 28,954	—	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	3,931,200	378,000	3,553,200	著増	0.7	0.1	—
合 計	551,885,627	579,542,408	△ 27,656,781	△ 4.8	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額560,574,000円に対し、調定額582,202,440円、収入済額563,466,814円、不納欠損額1,403,665円、収入未済額17,331,961円であり、予算額に対する執行率は100.5%となり、調定額に対する収入率は96.8%である。収入済額を前年度と比較すると30,876,648円(△5.2%)の減少である。

款別に前年度と比較すると、分担金及び負担金1,852,230円(286.2%)、繰越金9,114,422円(160.3%)、諸収入1,576,785円(46.0%)、市債4,044,000円(2.6%)増加し、使用料及び手数料1,551,085円(△0.9%)、国庫支出金5,300,000円(△27.5%)、繰入金40,613,000円(△17.4%)が減少した。

(2) 歳 出

予算現額560,574,000円に対し、支出済額は551,885,627円で執行率98.5%、繰越明許費4,627,250円、不用額は4,061,123円である。支出済額を前年度と比較すると27,656,781円(△4.8%)の減少である。

霊園特別会計

予算現額 5,306,000円に対し、歳入決算額 4,722,477円、歳出決算額 4,300,942円で、差引421,535円は剰余金として翌年度に繰越されている。

本会計は、赤平霊園701区画と第二霊園539区画の計1,240区画を管理している。

本年度、赤平霊園は自由墓地 7.5㎡が 1区画、赤平第二霊園は規制墓地(和式) 4㎡が3区画、自由墓地 4㎡が5区画、自由墓地7.5㎡が1区画、合計10区画の貸付を行った。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	29年度	28年度			29年度	28年度	27年度
使用料及び手数料	2,692,000	694,000	1,998,000	287.9	57.0	19.8	45.1
繰 入 金	2,023,826	617,040	1,406,786	228.0	42.9	17.7	35.3
繰 越 金	6,651	1,787,833	△ 1,781,182	△ 99.6	0.1	51.1	19.6
市 債	0	400,000	400,000	皆減	0.0	11.4	—
合 計	4,722,477	3,498,873	1,223,604	35.0	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	29年度	28年度			29年度	28年度	27年度
霊 園 費	4,300,909	3,492,222	808,687	23.2	100.0	100.0	100.0
公 債 費	33	0	33	皆増	0.0	—	—
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	4,300,942	3,492,222	808,720	23.2	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額 5,306,000円に対し、調定額と収入済額はともに4,722,477円であり、予算額に対する執行率は89.0%である。収入済額を前年度と比較すると1,223,604円(35.0%)の増加である。

(2) 歳 出

予算現額5,306,000円に対し、支出済額は4,300,942円で執行率81.1%、不用額は1,005,058円である。支出済額を前年度と比較すると808,720円(23.2%)の増加である。

用地取得特別会計

予算現額 45,319,000円に対し、歳入決算額 45,319,502円、歳出決算額 45,318,644円で、差引858円は剰余金として翌年度に繰越されている。

本会計は、福栄地区改良住宅等建替事業の実施に際し、公共用地先行取得の起債事業の許可を得て、平成9～10年の2ヶ年で用地を取得、また、平成8～12年の5ヶ年で炭鉱跡地を取得し、事業の円滑な推進を図っている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率		
	28年度	28年度			29年度	28年度	27年度
繰 入 金	45,319,000	45,317,000	2,000	0.0	100.0	100.0	100.0
繰 越 金	502	2,146	△ 1,644	△ 76.6	0.0	0.0	0.0
合 計	45,319,502	45,319,146	356	0.0	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率		
	29年度	28年度			29年度	28年度	27年度
公 債 費	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	100.0
合 計	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額45,319,000円に対し、調定額と収入済額はともに45,319,502円であり、予算額に対する執行率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると356円(0.0%)の増加である。

(2) 歳 出

予算現額45,319,000円に対し、支出済額は45,318,644円で執行率100.0%、不用額は356円である。

介護サービス事業特別会計

予算現額19,656,000円に対し、歳入決算額21,788,047円、歳出決算額 18,937,792円で、差引2,850,255円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	29年度	28年度	増 減 額	増 減 率	29年度	28年度	27年度
サービス収入	4,247,700	185,650,237	△ 181,402,537	△ 97.7	19.5	68.6	85.7
寄 附 金	0	25,000	△ 25,000	皆減	0.0	0.0	0.0
繰 入 金	9,890,000	75,877,107	△ 65,987,107	△ 87.0	45.4	28.1	10.7
繰 越 金	7,649,487	8,848,275	△ 1,198,788	△ 13.5	35.1	3.3	3.6
諸 収 入	860	12,048	△ 11,188	△ 92.9	0.0	0.0	0.0
合 計	21,788,047	270,412,667	△ 248,624,620	△ 91.9	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	29年度	28年度	増 減 額	増 減 率	29年度	28年度	27年度
総 務 費	0	135,170,514	△ 135,170,514	皆減	0.0	51.4	73.3
サービス事業費	13,507,423	52,303,666	△ 38,796,243	△ 74.2	71.3	19.9	26.7
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	5,430,369	75,289,000	△ 69,858,631	△ 92.8	28.7	28.7	—
合 計	18,937,792	262,763,180	△ 243,825,388	△ 92.8	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額 19,656,000円に対し、調定額 21,788,047円、収入済額 21,788,047円、不納欠損額 0円、収入未済額 0円であり、予算額に対する執行率は 110.8%となり、調定額に対する収入率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると248,624,620円(△91.9%)の減少であり、愛真ホームの民間移行により大幅に減少している。

(2) 歳 出

予算現額 19,656,000円に対し、支出済額は 18,937,792円で執行率 96.3%、不用額は 718,208円である。支出済額を前年度と比較すると 243,825,388円(△92.8%)の減少であり、愛真ホームの民間移行により大幅に減少している。

介護保険特別会計

予算現額1,483,311,000円に対し、歳入決算額 1,523,175,778円、歳出決算額1,429,812,299円で、差引93,363,479円は基金に積立てた。

本会計は、介護保険法の適用により65歳以上の者(40歳から64歳までの特定疾病により要介護状態にある者を含む)に適用され、29年度末現在で、第1号被保険者数は4,745人、要介護(支援)認定者数は977人となっている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	29年度	28年度			29年度	28年度	27年度
介護保険料	247,259,395	248,616,427	△ 1,357,032	△ 0.5	16.2	16.8	16.9
国庫支出金	395,086,019	364,105,218	30,980,801	8.5	26.0	24.6	25.0
道支出金	226,136,519	218,936,496	7,200,023	3.3	14.8	14.8	14.9
支払基金交付金	385,340,463	381,129,000	4,211,463	1.1	25.3	25.7	26.1
繰入金	251,240,000	225,455,000	25,785,000	11.4	16.5	15.2	15.5
繰越金	16,561,934	42,135,491	△ 25,573,557	△ 60.7	1.1	2.8	1.5
諸収入	1,551,448	1,658,200	△ 106,752	△ 6.4	0.1	0.1	0.1
合 計	1,523,175,778	1,482,035,832	41,139,946	2.8	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	29年度	28年度			29年度	28年度	27年度
総務費	48,464,729	40,532,729	7,932,000	19.6	3.4	2.8	3.4
保険給付費	1,315,336,959	1,341,239,761	△ 25,902,802	△ 1.9	92.0	92.6	92.1
地域支援事業費	56,048,454	42,558,214	13,490,240	31.7	3.9	2.9	2.7
基金積立金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.9
公債費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸支出金	9,962,157	24,580,194	△ 14,618,037	△ 59.5	0.7	1.7	0.9
予備費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,429,812,299	1,448,910,898	△ 19,098,599	△ 1.3	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額1,483,311,000円に対し、調定額1,530,720,271円、収入済額1,523,175,778円、不納欠損額1,965,400円、収入未済額5,579,093円であり、予算額に対する執行率は102.7%となり、調定額に対する収入率は99.5%である。収入済額を前年度と比較すると41,139,946円(2.8%)の増加である。

(2) 歳 出

予算現額1,483,311,000円に対し、支出済額は1,429,812,299円で執行率96.4%、不用額は53,498,701円である。支出済額を前年度と比較すると19,098,599円(△1.3%)の減少である。

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況

実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

イ 行政財産

土地は本年度6,875.10㎡の減少で、決算年度末現在高は3,228,302.65㎡である。

建物は本年度475,631.36㎡の減少で、決算年度末現在高は237,802.61㎡である。

ロ 普通財産（山林を除く）

土地は本年度13,959.91㎡の増加で、決算年度末現在高は1,952,013.09㎡である。

建物は本年度9,910.03㎡の増加で、決算年度末現在高は24,132.89㎡である。

(2) 山林

面積は本年度は増減がなく、決算年度末現在高は9,840,100.00㎡である。

立木の推定蓄積量は本年度4,841.00㎥の増加で、決算年度末現在高は156,405.00㎥である。

(3) 動産 該当なし

(4) 物権 該当なし

(5) 無体財産権 該当なし

(6) 有価証券

本年度は増減がなく、決算年度末現在高は10,060,000円である。

(7) 出資による権利

本年度は600,000円の減少があり、決算年度末現在高は49,195,000円である。

2 物品

本年度の増加は8点で減少は3点、決算年度末現在高は208点である。

3 債権

奨学資金貸付金は本年度貸付720,000円、返還分2,312,000円で、決算年度末現在高は11,184,000円である。

人材育成・定住促進奨学金は本年度貸付10,080,000円、返還分0円で、決算年度末現在高16,920,000円である。

市民税特別徴収の決算年度末現在高は39,364,932円である。

4 基金

決算年度末現在高は、財政調整基金 1,789,922,143円、減債基金135,000,544円、まちづくり・人づくり基金 2,128,683円、社会福祉事業振興基金 40,842,084円、霊園管理基金5,124,131円、学校教育施設整備基金 476,386円、青少年基金 23,885,634円、市営住宅敷金基金 30,009,068円、介護給付費準備基金49,944,775円、あかびらガンバレ応援基金 420,608,342円、国民健康保険事業財政調整基金251,445,000円、あかびら創生基金185,884,495円である。

5 その他

北海道市町村備荒資金組合納付金は、本年度1,241,114円増加し、決算年度末現在高は125,687,770円である。

基金運用状況

1 審査の対象

平成29年度	赤平市財政調整基金
平成29年度	赤平市減債基金
平成29年度	赤平市まちづくり・人づくり基金
平成29年度	赤平市社会福祉事業振興基金
平成29年度	赤平市霊園管理基金
平成29年度	赤平市学校教育施設整備基金
平成29年度	赤平市青少年基金
平成29年度	赤平市市営住宅敷金基金
平成29年度	赤平市介護給付費準備基金
平成29年度	あかびらガンバレ応援基金
平成29年度	赤平市国民健康保険事業財政調整基金
平成29年度	あかびら創生基金

2 審査の結果

基金の運用については、設置目的に沿って適正に運用され、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数も正確であることが認められた。

各基金の増減及び年度末現在高は下表のとおり。

基金名	29年度末			28年度末	27年度末
	積立額	取崩額	年度末現在高		
赤平市財政調整基金	89,201,704	345,315,000	1,789,922,143	2,046,035,439	2,045,857,430
赤平市減債基金	135,000,000	0	135,000,544	544	544
赤平市まちづくり・人づくり基金	0	300,000	2,128,683	2,428,683	2,628,683
赤平市社会福祉事業振興基金	5,000,000	9,207,000	40,842,084	45,049,084	44,064,084
赤平市霊園管理基金	288,000	1,525,913	5,124,131	6,362,044	6,738,044
赤平市学校教育施設整備基金	0	0	476,386	476,386	27,386
赤平市青少年基金	300,000	487,000	23,885,634	24,072,634	24,212,634
赤平市市営住宅敷金基金	1,655,000	2,102,800	30,009,068	30,456,868	31,620,868
赤平市介護給付費準備基金	16,563,000	17,124,000	49,944,775	50,505,775	53,299,775
あかびらガンバレ応援基金	280,608,226	127,515,124	420,608,342	267,515,240	185,114,199
赤平市国民健康保険事業財政調整基金	26,000,000	0	251,445,000	225,445,000	230,445,000
あかびら創生基金	8,500,000	84,695,589	185,884,495	262,080,084	250,000,000

決 算 審 査 資 料

各会計款別歳入一覧表

一般会計

区分 款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率
1 市 税	811,240,000	0	0	811,240,000	7.4
2 地方譲与税	66,457,000	0	0	66,457,000	0.6
3 利子割交付金	673,000	0	0	673,000	0.0
4 配当割交付金	3,664,000	0	0	3,664,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,255,000	0	0	2,255,000	0.0
6 地方消費税交付金	228,082,000	0	0	228,082,000	2.1
7 自動車取得税交付金	9,808,000	0	0	9,808,000	0.1
8 地方特例交付金	1,145,000	0	0	1,145,000	0.0
9 地方交付税	4,107,892,000	76,116,000	0	4,184,008,000	38.1
10 交通安全対策特別交付金	900,000	0	0	900,000	0.0
11 分担金及び負担金	25,722,000	0	0	25,722,000	0.2
12 使用料及び手数料	403,683,000	0	0	403,683,000	3.7
13 国庫支出金	1,332,157,000	92,191,000	302,713,182	1,727,061,182	15.7
14 道支出金	392,532,000	△ 1,827,000	0	390,705,000	3.6
15 財産収入	22,586,000	10,804,000	0	33,390,000	0.3
16 寄附金	150,005,000	144,376,000	0	294,381,000	2.7
17 繰入金	590,265,000	△ 1,804,000	0	588,461,000	5.4
18 繰越金	30,000,000	104,919,000	16,375,000	151,294,000	1.4
19 諸収入	108,142,000	20,694,000	6,750,000	135,586,000	1.2
20 市債	2,043,690,000	△ 399,331,000	280,410,000	1,924,769,000	17.5
計	10,330,898,000	46,138,000	606,248,182	10,983,284,182	100.0

国民健康保険特別会計

1 国民健康保険税	142,798,000	0	0	142,798,000	7.5
2 国庫支出金	450,381,000	486,000	0	450,867,000	23.8
3 療養給付費交付金	19,642,000	0	0	19,642,000	1.0
4 前期高齢者交付金	532,017,000	0	0	532,017,000	28.0
5 道支出金	98,033,000	0	0	98,033,000	5.2
6 共同事業交付金	382,698,000	0	0	382,698,000	20.2
7 繰入金	254,296,000	△ 6,938,000	0	247,358,000	13.0
8 繰越金	1,000	25,088,000	0	25,089,000	1.3
9 諸収入	102,000	0	0	102,000	0.0
計	1,879,968,000	18,636,000	0	1,898,604,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
892,933,398	8.1	865,415,399	7.9	106.7	96.9	4,300,570	23,217,429
58,212,000	0.5	58,212,000	0.5	87.6	100.0	0	0
1,520,000	0.0	1,520,000	0.0	225.9	100.0	0	0
2,157,000	0.0	2,157,000	0.0	58.9	100.0	0	0
2,181,000	0.0	2,181,000	0.0	96.7	100.0	0	0
218,473,000	2.0	218,473,000	2.0	95.8	100.0	0	0
14,640,000	0.1	14,640,000	0.1	149.3	100.0	0	0
1,229,000	0.0	1,229,000	0.0	107.3	100.0	0	0
4,228,066,000	38.3	4,228,066,000	38.6	101.1	100.0	0	0
667,000	0.0	667,000	0.0	74.1	100.0	0	0
25,646,093	0.2	25,646,093	0.2	99.7	100.0	0	0
467,169,362	4.2	426,913,892	3.9	105.8	91.4	146,943	40,108,527
1,693,733,923	15.3	1,693,733,923	15.5	98.1	100.0	0	0
368,172,868	3.4	368,172,868	3.4	94.2	100.0	0	0
40,967,462	0.4	39,465,976	0.4	118.2	96.3	46,000	1,455,486
294,728,226	2.7	294,728,226	2.7	100.1	100.0	0	0
575,052,882	5.2	575,052,882	5.2	97.7	100.0	0	0
151,294,720	1.4	151,294,720	1.4	100.0	100.0	0	0
151,392,897	1.4	144,540,560	1.3	106.6	95.5	0	6,852,337
1,852,369,000	16.8	1,852,369,000	16.9	96.2	100.0	0	0
11,040,605,831	100.0	10,964,478,539	100.0	99.8	99.3	4,493,513	71,633,779

(単位：円・%)

168,181,230	9.0	133,049,403	7.3	93.2	79.1	4,372,039	30,759,788
496,929,988	26.7	496,929,988	27.2	110.2	100.0	0	0
9,347,524	0.5	9,347,524	0.5	47.6	100.0	0	0
532,272,403	28.6	532,272,403	29.1	100.0	100.0	0	0
87,192,000	4.7	87,192,000	4.7	88.9	100.0	0	0
383,845,086	20.6	383,845,086	21.0	100.3	100.0	0	0
160,389,000	8.6	160,389,000	8.8	64.8	100.0	0	0
25,089,315	1.3	25,089,315	1.4	100.0	100.0	0	0
211,458	0.0	211,458	0.0	207.3	100.0	0	0
1,863,458,004	100.0	1,828,326,177	100.0	96.3	98.1	4,372,039	30,759,788

後期高齢者医療特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	
1 後期高齢者医療保険料	164,605,000	0	0	164,605,000	68.8
2 繰 入 金	74,400,000	△ 461,000	0	73,939,000	30.9
3 繰 越 金	1,000	528,000	0	529,000	0.2
4 諸 収 入	232,000	0	0	232,000	0.1
計	239,238,000	67,000	0	239,305,000	100.0

下水道事業特別会計

1 分担金及び負担金	193,000	2,302,000	0	2,495,000	0.4
2 使用料及び手数料	156,098,000	7,388,000	0	163,486,000	29.2
3 国庫支出金	23,500,000	△ 9,500,000	0	14,000,000	2.5
4 繰 入 金	222,325,000	△ 28,522,000	0	193,803,000	34.6
5 繰 越 金	10,000	14,791,000	0	14,801,000	2.6
6 諸 収 入	2,621,000	2,468,000	0	5,089,000	0.9
7 市 債	173,800,000	△ 10,900,000	4,000,000	166,900,000	29.8
計	578,547,000	△ 21,973,000	4,000,000	560,574,000	100.0

霊園特別会計

1 使用料及び手数料	1,095,000	0	0	1,095,000	20.6
2 繰 入 金	3,712,000	498,000	0	4,210,000	79.4
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0
計	4,808,000	498,000	0	5,306,000	100.0

用地取得特別会計

1 繰 入 金	45,319,000	0	0	45,319,000	100.0
2 繰 越 金	0	0	0	0	0.0
計	45,319,000	0	0	45,319,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
160,431,677	68.3	158,790,300	68.1	96.5	99.0	0	1,641,377
73,939,000	31.5	73,939,000	31.7	100.0	100.0	0	0
529,030	0.2	529,030	0.2	100.0	100.0	0	0
98,200	0.0	98,200	0.0	42.3	100.0	0	0
234,997,907	100.0	233,356,530	100.0	97.5	99.3	0	1,641,377

(単位：円・%)

2,575,943	0.4	2,499,430	0.5	100.2	97.0	0	76,513
191,293,950	32.9	172,634,837	30.6	105.6	90.2	1,403,665	17,255,448
14,000,000	2.4	14,000,000	2.5	100.0	100.0	0	0
192,304,000	33.0	192,304,000	34.1	99.2	100.0	0	0
14,801,054	2.5	14,801,054	2.6	100.0	100.0	0	0
5,005,493	0.9	5,005,493	0.9	98.4	100.0	0	0
162,222,000	27.9	162,222,000	28.8	97.2	100.0	0	0
582,202,440	100.0	563,466,814	100.0	100.5	96.8	1,403,665	17,331,961

(単位：円・%)

2,692,000	57.0	2,692,000	57.0	245.8	100.0	0	0
2,023,826	42.9	2,023,826	42.9	48.1	100.0	0	0
6,651	0.1	6,651	0.1	665.1	100.0	0	0
4,722,477	100.0	4,722,477	100.0	89.0	100.0	0	0

(単位：円・%)

45,319,000	100.0	45,319,000	100.0	100.0	100.0	0	0
502	0.0	502	0.0	—	100.0	0	0
45,319,502	100.0	45,319,502	100.0	100.0	100.0	0	0

介護サービス事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率
1 サービス収入	1,548,000	0	0	1,548,000	7.9
2 繰入金	12,763,000	△ 2,305,000	0	10,458,000	53.2
3 繰越金	10,000	7,639,000	0	7,649,000	38.9
4 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0
計	14,322,000	5,334,000	0	19,656,000	100.0

介護保険特別会計

1 介護保険料	248,740,000	0	0	248,740,000	16.8
2 国庫支出金	344,906,000	5,576,000	0	350,482,000	23.6
3 道支出金	219,597,000	3,167,000	0	222,764,000	15.0
4 支払基金交付金	385,533,000	6,488,000	0	392,021,000	26.4
5 繰入金	245,104,000	6,136,000	0	251,240,000	17.0
6 繰越金	10,000	16,551,000	0	16,561,000	1.1
7 諸収入	1,503,000	0	0	1,503,000	0.1
計	1,445,393,000	37,918,000	0	1,483,311,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収納未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
4,247,700	19.5	4,247,700	19.5	274.4	100.0	0	0
9,890,000	45.4	9,890,000	45.4	94.6	100.0	0	0
7,649,487	35.1	7,649,487	35.1	100.0	100.0	0	0
860	0.0	860	0.0	86.0	100.0	0	0
21,788,047	100.0	21,788,047	100.0	110.8	100.0	0	0

(単位：円・%)

254,803,888	16.6	247,259,395	16.2	99.4	97.0	1,965,400	5,579,093
395,086,019	25.8	395,086,019	25.9	112.7	100.0	0	0
226,136,519	14.8	226,136,519	14.9	101.5	100.0	0	0
385,340,463	25.2	385,340,463	25.3	98.3	100.0	0	0
251,240,000	16.4	251,240,000	16.5	100.0	100.0	0	0
16,561,934	1.1	16,561,934	1.1	100.0	100.0	0	0
1,551,448	0.1	1,551,448	0.1	103.2	100.0	0	0
1,530,720,271	100.0	1,523,175,778	100.0	102.7	99.5	1,965,400	5,579,093

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額				計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減		
1 議 会 費	67,177,000	0	0	0	67,177,000	0.6
2 総 務 費	631,913,000	227,233,000	886,000	0	860,032,000	7.8
3 民 生 費	2,062,397,000	△ 32,226,000	7,829,182	0	2,038,000,182	18.6
4 衛 生 費	457,991,000	△ 21,621,000	0	0	436,370,000	4.0
5 労 働 費	3,498,000	0	0	0	3,498,000	0.0
6 農 林 水 産 業 費	117,396,000	2,184,000	6,750,000	0	126,330,000	1.2
7 商 工 費	133,336,000	29,000	0	0	133,365,000	1.2
8 土 木 費	826,736,000	168,947,000	210,799,000	0	1,206,482,000	11.0
9 消 防 費	331,836,000	△ 14,492,000	0	0	317,344,000	2.9
10 教 育 費	1,984,242,000	△ 294,354,000	366,634,000	0	2,056,522,000	18.7
11 災 害 復 旧 費	87,675,000	0	13,350,000	0	101,025,000	0.9
12 公 債 費	902,049,000	△ 2,005,000	0	0	900,044,000	8.2
13 諸 支 出 金	1,560,835,000	30,551,000	0	0	1,591,386,000	14.5
14 職 員 給 与 費	1,143,817,000	△ 18,108,000	0	0	1,125,709,000	10.2
15 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.2
計	10,330,898,000	46,138,000	606,248,182	0	10,983,284,182	100.0

国民健康保険特別会計

1 総 務 費	18,371,000	1,640,000	0	0	20,011,000	1.1
2 保 険 給 付 費	1,229,438,000	0	0	0	1,229,438,000	64.8
3 後期高齢者支援金等費	125,416,000	△ 407,000	0	0	125,009,000	6.6
4 前期高齢者納付金等費	493,000	5,000	0	0	498,000	0.0
5 老人保健拠出金	110,000	0	0	0	110,000	0.0
6 介 護 納 付 金	45,647,000	△ 4,999,000	0	0	40,648,000	2.1
7 共 同 事 業 拠 出 金	389,768,000	0	0	0	389,768,000	20.5
8 保 健 事 業 費	17,261,000	0	0	0	17,261,000	0.9
9 公 債 費	50,000	0	0	0	50,000	0.0
10 諸 支 出 金	1,451,000	21,222,000	0	0	22,673,000	1.2
11 職 員 給 与 費	46,962,000	1,175,000	0	0	48,137,000	2.5
12 基 金 積 立 金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
13 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.3
計	1,879,968,000	18,636,000	0	0	1,898,604,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 率	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 率
62,786,121	0.6	93.5	0	0	0	4,390,879	1.2	6.5
817,832,930	7.7	95.1	0	0	0	42,199,070	11.3	4.9
1,883,149,182	17.8	92.4	0	0	0	154,851,000	41.5	7.6
421,753,795	4.0	96.7	0	0	0	14,616,205	3.9	3.3
3,472,508	0.0	99.3	0	0	0	25,492	0.0	0.7
119,808,620	1.1	94.8	0	0	0	6,521,380	1.7	5.2
126,065,662	1.2	94.5	0	0	0	7,299,338	2.0	5.5
1,170,336,468	11.0	97.0	0	0	0	36,145,532	9.7	3.0
317,344,000	3.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
2,016,396,485	19.0	98.0	0	0	0	40,125,515	10.7	2.0
69,106,760	0.7	68.4	0	0	0	31,918,240	8.6	31.6
899,655,583	8.5	100.0	0	0	0	388,417	0.1	0.0
1,584,534,115	14.9	99.6	0	0	0	6,851,885	1.8	0.4
1,117,760,777	10.5	99.3	0	0	0	7,948,223	2.1	0.7
0	0.0	0.0	0	0	0	20,000,000	5.4	100.0
10,610,003,006	100.0	96.6	0	0	0	373,281,176	100.0	3.4

(単位：円・%)

18,163,123	1.0	90.8	0	0	0	1,847,877	1.5	9.2
1,151,052,795	64.8	93.6	0	0	0	78,385,205	64.2	6.4
125,008,198	7.1	100.0	0	0	0	802	0.0	0.0
497,240	0.0	99.8	0	0	0	760	0.0	0.2
4,571	0.0	4.2	0	0	0	105,429	0.1	95.8
40,647,252	2.3	100.0	0	0	0	748	0.0	0.0
359,318,205	20.2	92.2	0	0	0	30,449,795	24.9	7.8
14,526,917	0.8	84.2	0	0	0	2,734,083	2.2	15.8
0	0.0	0.0	0	0	0	50,000	0.0	100.0
21,247,407	1.2	93.7	0	0	0	1,425,593	1.2	6.3
45,994,929	2.6	95.6	0	0	0	2,142,071	1.8	4.4
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	5,000,000	4.1	100.0
1,776,460,637	100.0	93.6	0	0	0	122,143,363	100.0	6.4

後期高齢者医療特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	
1 総 務 費	10,776,000	67,000	0	0	10,843,000	4.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	228,122,000	0	0	0	228,122,000	95.3
3 公 債 費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
4 諸 支 出 金	230,000	0	0	0	230,000	0.1
5 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
計	239,238,000	67,000	0	0	239,305,000	100.0

下水道事業特別会計

1 下水道事業費	179,712,000	△ 22,054,000	0	0	157,658,000	28.1
2 公 債 費	397,685,000	81,000	0	0	397,766,000	71.0
3 諸 支 出 金	150,000	0	0	0	150,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
5 災 害 復 旧 費	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0.7
計	578,547,000	△ 21,973,000	4,000,000	0	560,574,000	100.0

霊園特別会計

1 霊 園 費	4,307,000	498,000	0	0	4,805,000	90.6
2 公 債 費	1,000	0	0	0	1,000	0.0
3 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	9.4
計	4,808,000	498,000	0	0	5,306,000	100.0

用地取得特別会計

1 公 債 費	45,319,000	0	0	0	45,319,000	100.0
計	45,319,000	0	0	0	45,319,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 対 比	継 続 費 用 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 額 対 比
10,687,938	4.6	98.6	0	0	0	155,062	2.2	1.4
221,321,914	95.4	97.0	0	0	0	6,800,086	94.5	3.0
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	0.1	100.0
98,200	0.0	42.7	0	0	0	131,800	1.8	57.3
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	1.4	100.0
232,108,052	100.0	97.0	0	0	0	7,196,948	100.0	3.0

(単位：円・%)

150,189,667	27.2	95.3	0	4,627,250	0	2,841,083	70.0	1.8
397,764,760	72.1	100.0	0	0	0	1,240	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	150,000	3.7	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000	24.6	100.0
3,931,200	0.7	98.3	0	0	0	68,800	1.7	1.7
551,885,627	100.0	98.5	0	4,627,250	0	4,061,123	100.0	0.7

(単位：円・%)

4,300,909	100.0	89.5	0	0	0	504,091	50.2	10.5
33	0.0	3.3	0	0	0	967	0.1	96.7
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	49.7	100.0
4,300,942	100.0	81.1	0	0	0	1,005,058	100.0	18.9

(単位：円・%)

45,318,644	100.0	100.0	0	0	0	356	100.0	0.0
45,318,644	100.0	100.0	0	0	0	356	100.0	0.0

介護サービス事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	
1 サービス事業費	14,212,000	△ 97,000	0	0	14,115,000	71.8
2 公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.1
3 予備費	100,000	0	0	0	100,000	0.5
4 諸支出金	0	5,431,000	0	0	5,431,000	27.6
計	14,322,000	5,334,000	0	0	19,656,000	100.0

介護保険特別会計

1 総務費	42,758,000	7,631,000	0	0	50,389,000	3.4
2 保険給付費	1,330,600,000	29,600,000	0	0	1,360,200,000	91.7
3 地域支援事業費	71,302,000	△ 9,268,000	0	0	62,034,000	4.2
4 基金積立金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
5 公債費	30,000	0	0	0	30,000	0.0
6 諸支出金	202,000	9,955,000	0	0	10,157,000	0.7
7 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.0
計	1,445,393,000	37,918,000	0	0	1,483,311,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比 率
13,507,423	71.3	95.7	0	0	0	607,577	84.6	4.3
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	1.4	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	13.9	100.0
5,430,369	28.7	100.0	0	0	0	631	0.1	0.0
18,937,792	100.0	96.3	0	0	0	718,208	100.0	3.7

(単位：円・%)

48,464,729	3.4	96.2	0	0	0	1,924,271	3.6	3.8
1,315,336,959	92.0	96.7	0	0	0	44,863,041	83.9	3.3
56,048,454	3.9	90.4	0	0	0	5,985,546	11.2	9.6
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	30,000	0.0	100.0
9,962,157	0.7	98.1	0	0	0	194,843	0.4	1.9
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	0.9	100.0
1,429,812,299	100.0	96.4	0	0	0	53,498,701	100.0	3.6

市 税 税 目 別 収 入 状 況

区 分 税目別		予算現額	調定額	収 入 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	348,356,000	397,173,044	384,509,065	3,046,839	387,555,904
	個 人	295,578,000	330,191,444	318,440,165	2,966,839	321,407,004
	法 人	52,778,000	66,981,600	66,068,900	80,000	66,148,900
	2 固 定 資 産 税	297,142,000	326,203,429	308,909,429	2,486,342	311,395,771
	固 定 資 産 税	290,875,000	319,935,629	302,641,629	2,486,342	305,127,971
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	6,267,000	6,267,800	6,267,800	—	6,267,800
	3 軽 自 動 車 税	21,305,000	22,580,647	21,668,800	51,300	21,720,100
	4 市 た ば こ 税	94,643,000	93,853,269	93,853,269	—	93,853,269
	計	761,446,000	839,810,389	808,940,563	5,584,481	814,525,044
目 的 税	1 入 湯 税	3,824,000	4,019,700	4,019,700	—	4,019,700
	2 都 市 計 画 税	45,970,000	49,103,309	46,498,971	371,684	46,870,655
	計	49,794,000	53,123,009	50,518,671	371,684	50,890,355
合 計		811,240,000	892,933,398	859,459,234	5,956,165	865,415,399

(単位：円・%)

(還付未済を除く)			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
111.3	97.6	44.7	544,822	3,936,866	5,135,452	9,072,318
108.7	97.3	37.1	544,822	3,224,166	5,015,452	8,239,618
125.3	98.8	7.6	0	712,700	120,000	832,700
104.8	95.5	36.0	3,232,724	3,728,880	7,846,054	11,574,934
104.9	95.4	35.3	3,232,724	3,728,880	7,846,054	11,574,934
100.0	100.0	0.7	0	0	0	0
101.9	96.2	2.5	36,200	562,700	261,647	824,347
99.2	100.0	10.9	0	0	0	0
107.0	97.0	94.1	3,813,746	8,228,446	13,243,153	21,471,599
105.1	100.0	0.5	0	0	0	0
102.0	95.5	5.4	486,824	572,920	1,172,910	1,745,830
102.2	95.8	5.9	486,824	572,920	1,172,910	1,745,830
106.7	96.9	100.0	4,300,570	8,801,366	14,416,063	23,217,429

市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

区 分 税目別		収入済額（還付未済を除く）		増 減 額
		2 9 年 度	2 8 年 度	
普 通 税	1 市 民 税	387,555,904	387,563,199	△ 7,295
	個 人	321,407,004	324,562,599	△ 3,155,595
	法 人	66,148,900	63,000,600	3,148,300
	2 固 定 資 産 税	311,395,771	311,097,373	298,398
	固 定 資 産 税	305,127,971	302,918,573	2,209,398
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	6,267,800	8,178,800	△ 1,911,000
	3 軽 自 動 車 税	21,720,100	21,580,386	139,714
	4 市 た ば こ 税	93,853,269	99,039,298	△ 5,186,029
	計	814,525,044	819,280,256	△ 4,755,212
目 的 税	1 入 湯 税	4,019,700	4,099,000	△ 79,300
	2 都 市 計 画 税	46,870,655	46,841,340	29,315
	計	50,890,355	50,940,340	△ 49,985
合 計		865,415,399	870,220,596	△ 4,805,197

(単位：円・%)

構成比率		対前年度増減率		収 入 率	
29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
44.7	44.5	0.0	3.0	97.6	97.7
37.1	37.3	△ 1.0	2.1	97.3	97.3
7.6	7.2	5.0	7.8	98.8	99.7
36.0	35.7	0.1	△ 1.1	95.5	94.3
35.3	34.8	0.7	△ 1.2	95.4	94.1
0.7	0.9	△ 23.4	△ 0.1	100.0	100.0
2.5	2.5	0.6	18.2	96.2	97.8
10.9	11.4	△ 5.2	△ 3.3	100.0	100.0
94.1	94.1	△ 0.6	0.9	97.0	96.6
0.5	0.5	△ 1.9	△ 3.4	100.0	100.0
5.4	5.4	0.1	0.2	95.5	94.3
5.9	5.9	△ 0.1	△ 0.1	95.8	94.7
100.0	100.0	△ 0.6	0.9	96.9	96.5